（様式3）

令和３年度（2021年度）公共事業再評価調書

基準年月日	令和３年８月１日

調書番号	07-02	所管部	水産林務部	作成責任者	水産林務部水産局漁港漁村課長　山谷 公二
				担当係	計画係（内）28-315

Ⅰ　基本事項（基準日時点）

事業種別	水産基盤整備事業費	地区名	幌内（ほろない）	市町村名	雄武町

事業費	1,105 百万円	負担割合	国	道	市町村	その他
			外郭・水域 70.0% 係留 60.0% 輸送・用地 55.0%	外郭・水域 30.0% 係留 26.7% 輸送・用地 30.0%	外郭・水域 ― 係留 13.3% 輸送・用地 15.0%	―
			725 百万円	318 百万円	62 百万円	百万円

事業目的・目標

当該漁港は、水域施設や係留施設の水深が大型漁船（10～20t船）に対応しておらず、漁船の損傷被害等が発生していることから、漁船の大型化に対応した施設を整備することで、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げを図る。また、小型船（3t未満船）の利用隻数に対して係留施設や用地が不足しているほか、狭隘な状況であることから、物揚場や船揚場等を整備することにより漁獲機会の増大や生産コストの削減を図る。

【アウトカム】等

●漁船の大型化に対応した施設整備と不足している用地等を整備することで、安全で効率的な陸揚げと漁船の維持管理が可能となる漁船数。
　整備前　０隻　→　整備後　３４隻

●係留施設の不足解消による出漁機会の増大
　整備前　２７回／日　→　整備後　４８回／日

事業概要

現在の漁船の階層に対応した泊地・航路・岸壁の整備、また、不足している係留施設や用地の整備・改良を行うものである。

工事費内訳

		（百万円）前回評価	（百万円）今回評価
北防波堤	L=30.0m	91	91
北護岸	L=16.0m	40	40
西護岸	L=130.0m	193	223
-4.0m航路	A=6,400.0㎡	55	55
-3.5m泊地	A=9,500.0㎡	147	147
-2.0m泊地	A=1,400.0㎡	54	54
-3.5m岸壁	L=80.6m	105	105
-2.0m物揚場	L=69.0m	110	170
船揚場	L=27.8m	47	77
船揚場（改良）	L=25.1m	23	23
道路	L=310.0m	35	35
用地護岸	L=26.5m	15	15
用地	A=630.0㎡	10	10
用地（改良）	A=210.0㎡	1	1
測量設計費	1式	59	59
	計	985	1,105

総合計画での位置付け

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	総合計画：大項目	経済・産業
総合計画：中項目	農林水産業の持続的な成長	総合計画：小項目	水産物の安定的供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり
施策目標	水産資源・漁場の適切な管理や秩序ある利用、栽培漁業の推進などにより漁業生産の早期回復と安定化を図るほか、日本海地域で養殖業を中心とした新たな生産体制づくりを進め、漁家経営の安定化を図る。また、漁港漁村の防災力強化対策を推進し、安全で活力ある漁村を構築する。	関連する指標	―

Ⅱ　公共事業評価経過

（単位：百万円）

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費(b)	進捗率(b)/(a)
事前評価又は当初	H26 (2014)	H26 (2014)		H34 (2022)			985	285			
前回評価											
今回評価	H26 (2014)	H26 (2014)	R3 (2021)	R5 (2023)	7		1,105	318	78	957	87%

変更理由・内容

事業費の変更及び事業期間の延伸
（１）現地調査の結果、防波堤に欠損が確認され海水を遮断する追加の補修工事が必要となったため事業費が増額した。
（２）現地調査の結果、流用する予定の消波ブロックの一部に破損が確認され、新たなブロックの製作が必要となったため事業費が増額した。
上記の増額及び残事業量を考慮し事業期間を延伸。

Ⅲ　事業採択前の状況

１．事業採択に至る経過と背景

H23年（2011年）頃から、漁船の船底が地盤と接触し損傷するようになったため、H25年（2013年）に大型化する漁船に対応した泊地・航路の整備や、狭隘化している物揚場や船揚場の拡幅に係る整備要望があった。

２．事業検討の手続（住民ﾆｰｽﾞの把握等）

●H25年（2013年）　雄武町、雄武漁協から漁港整備要望
●H26年（2014年）　事業採択

３．事業効果を及ぼす地域・対象

●幌内地区　10経営体
漁船の大型化に対応した施設整備と不足している用地等を整備することで、安全で効率的な陸揚げと漁船の維持管理が可能となる漁船数。
（整備前０隻→整備後３４隻）
係留施設の不足解消による出漁機会の増大（整備前２７回／日→整備後４８回／日）

４．関連する事業

事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容

Ⅳ　事業の実施状況

１．進捗状況

（１）事業実績及び今後の計画

施工（工種）区分	工事内容	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	進捗状況	事業費（百万円）
北防波堤	L=30.0m				L=30.0m							100%	91
北護岸	L=16.0m				L=16.0m							100%	40
西護岸	L=130.0m			L=130.0m								100%	223
-4.0m航路	A=6,400.0㎡							A=2,200㎡		A=4,200㎡		34%	55
-3.5m泊地	A=9,500.0㎡						A=5,100㎡			A=4,400㎡		54%	147
-2.0m泊地	A=1,400.0㎡				A=1,400㎡							100%	54
-3.5m岸壁	L=80.6m					L=80.6m						100%	105
-2.0m物揚場	L=69.0m				L=69.0m							100%	170
船揚場	L=27.8m					L=27.8m						100%	77
船揚場（改良）	L=25.1m					L=25.1m						100%	23
道路	L=310.0m				L=310.0m							100%	35
用地護岸	L=26.5m				L=26.5m							100%	15
用地	A=630.0㎡				A=630㎡							100%	10
用地（改良）	A=210.0㎡					A=210㎡						100%	1
測量設計費	1式					1式					式	87%	59

（２）進捗状況

施工量の増による事業費の増額に伴い、事業期間を延伸したが、事業はおおむね予定どおり進捗しており、今後の実施に当たっても特に大きな支障となるものはない。

b	a：概ね予定どおり実施している。 b：事業計画・期間等を変更し実施する。 c：問題が生じ、実施に支障をきたしている。

2．事業効果

経済効果の内訳（百万円） 項目	R3現在	費用の内訳（百万円） 項目	R3現在	B／C R3現在	備考
水産物の生産性向上	1,289	総事業費	1,178		●「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」（R2年5月改訂 水産庁漁港漁場整備部）に基づき算出。 ●費用は、現在価値化及び50年間の維持管理費の計上により総事業費と異なる。
漁業就業環境の向上	200	維持管理費	5		
合計（B）	1,489	合計（C）	1,183	1.26	

前回算定年度　：H25年度（2013年度）【事業採択】
前回算定時B/C　：1.36
変更理由　：
・事業費の増額に伴う費用の増加
・労務単価の増加に伴う便益の増加

3．コスト縮減などの取組

取組の項目	取組内容	縮減額（百万円）
施工の最適化	既存施設のブロックを再利用しコストを縮減	96
施工の最適化	対策工法の比較検討を実施し、最安価となる現工法を採用	25

Ⅴ　評　価

1．必要性

●本事業は、利用漁船の階層に対応した施設整備と不足している係留施設等の整備により、水産物の生産コストの縮減等を図るための事業である。事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。

a　a：事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。　b：着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。
c：着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。

2．事業を推進する上での課題

（1）環境上の配慮及び課題
● 漁期と施工時期を調整し、水産業への影響に配慮している。
● 締切堤を活用した、ドライ（陸上）施工を採用することで、濁水の発生などを防止している。

（2）事業推進に対する住民の動向
● 地元期成会から漁港の整備促進について毎年度要望が出されている。

（3）その他の課題
● 特になし

3．事業達成の見込み

今後の事業実施に当たって特に大きな支障や課題はないが、予定年度での完了に向けて今後は要望どおりの予算を配当する必要がある。

a　a：現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。
b：課題はあるものの達成は可能である。
c：大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。

4．対処方針

事業の必要性に変化はなく、地元からの早期完成要望も受けているため、令和5年度（2023年度）の完成を目指して事業を継続する。

a　a：継続　b：終了　c：休止　d：中止

事業期間変更の有無	有	事業費変更の有無	有	事業内容変更の有無	目的・規模等に係る変更	左記以外の変更
					無	無

Ⅵ　備　考

1．評価履歴

事前評価：　該当なし
再評価　：　該当なし

2．その他の取組事項

● 漁業者が中心となって、年数回漁港内の清掃活動を実施している。

補足資料

Ⅶ　事業計画変更

（単位：百万円）

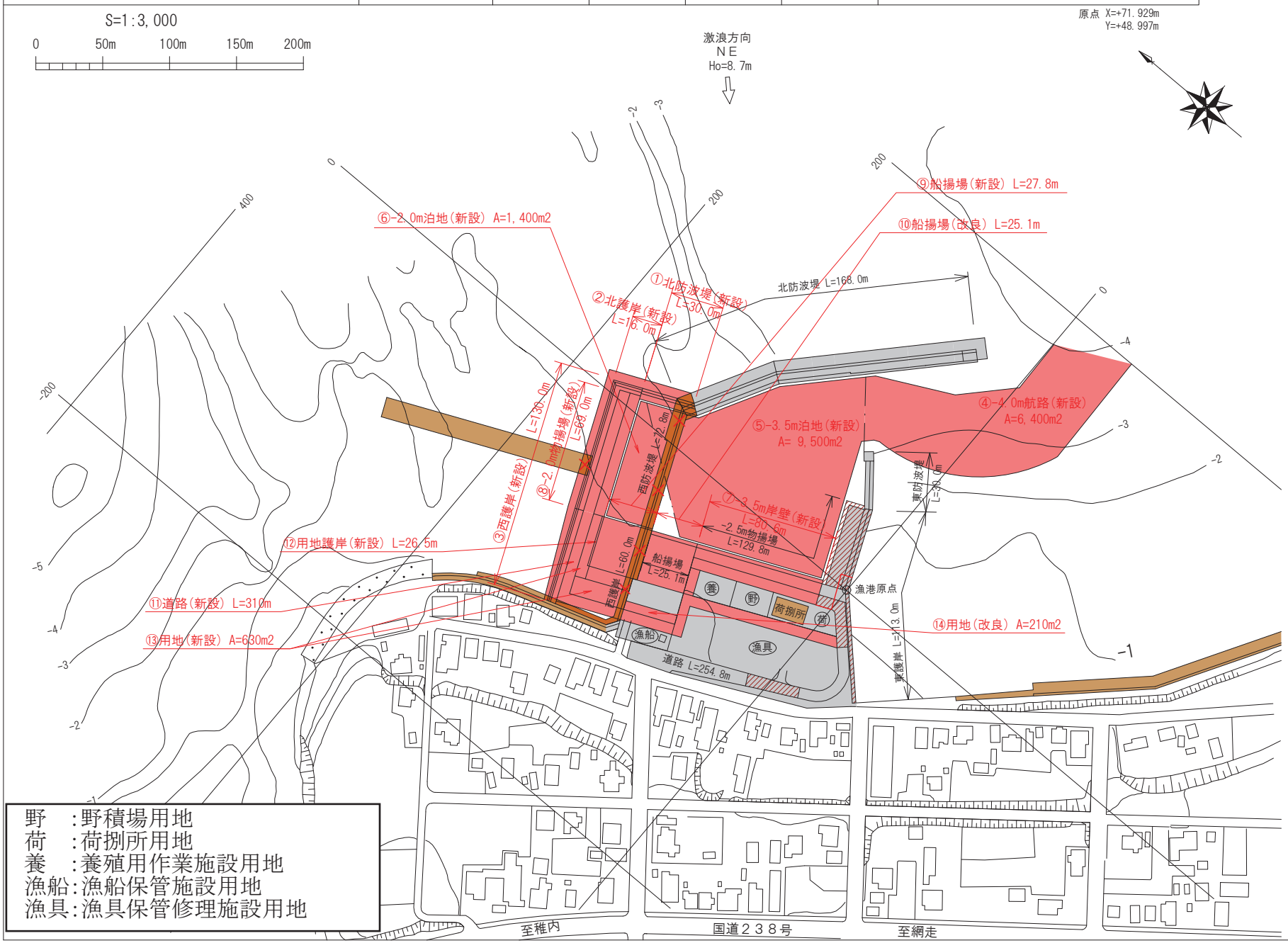
事業経過		再評価	事業採択	着手	変更年度	完了予定	経過年数	事業費 総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費(b)	進捗率(b)/(a)
	事前評価又は当初		H26 (2014)	H26 (2014)		H34 (2022)		985	285			
	変更①	1回目	H26 (2014)	H26 (2014)	R1 (2019)	R5 (2023)		1,105	318	78	957	87%
	変更②											
	変更③											
	変更④											
	変更⑤											
	変更⑥											
	変更⑦											
	変更⑧											
	変更⑨											
	変更⑩						7					

変更理由・内容

変更①：事業費の変更及び事業期間の延伸
（1）本漁港の整備にあたっては、既設の防波堤を締切堤として活用し、海水を遮断した後に漁港施設を整備する工法を採用しているが、現地調査の結果、防波堤に欠損が確認され、海水を遮断するために追加の補修工事が必要となったため、-2.0m物揚場及び船揚場の事業費が増額した。
（2）新設する西護岸に設置するブロックは、既設の西防波堤から流用することを想定していたが、現地調査の結果、一部の消波ブロックに破損が確認され、新たにブロックを製作することとなったため、西護岸の事業費が増額した。
上記の増額及び残事業量を考慮し事業期間を延伸。

幌内地区
水産基盤整備事業　計画平面図

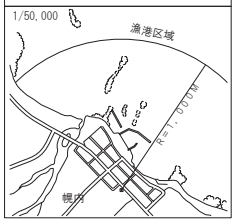
漁港番号	種 別	所 管	事業主体	管理者	施 工 場 所
１１１９１１０	第１種	北海道	北海道	北海道	北海道紋別郡雄武町字幌内



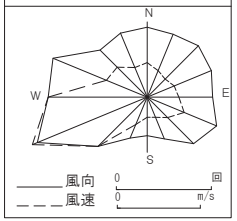
野　:野積場用地
荷　:荷捌所用地
養　:養殖用作業施設用地
漁船:漁船保管施設用地
漁具:漁具保管修理施設用地

位　置　図

漁港区域図



風向・風速図



潮　位　図

H.H.W.L	+2.1
H.W.L	+1.4
M.L.W.L	+0.4
L.W.L	±0.0

凡　例

- Ｈ２５まで
- 水産基盤整備事業
- その他
- その他(うち２６以降)

事業名　：　水産基盤整備事業
地区名　：　幌内地区（北海道紋別郡雄武町）

●地区の概要

当地区は北海道北東部、オホーツク海沿岸の中北部に位置し、周辺海域は道内有数の天然コンブの産地となっているほか、さけ定置網漁業やホタテ稚貝養殖等が営まれる地域の生産拠点漁港である。

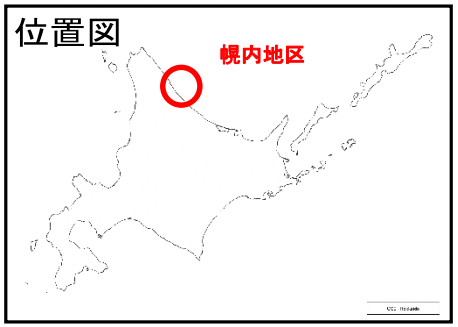
属地陸揚量：367t、属地陸揚金額：181百万円（R元）

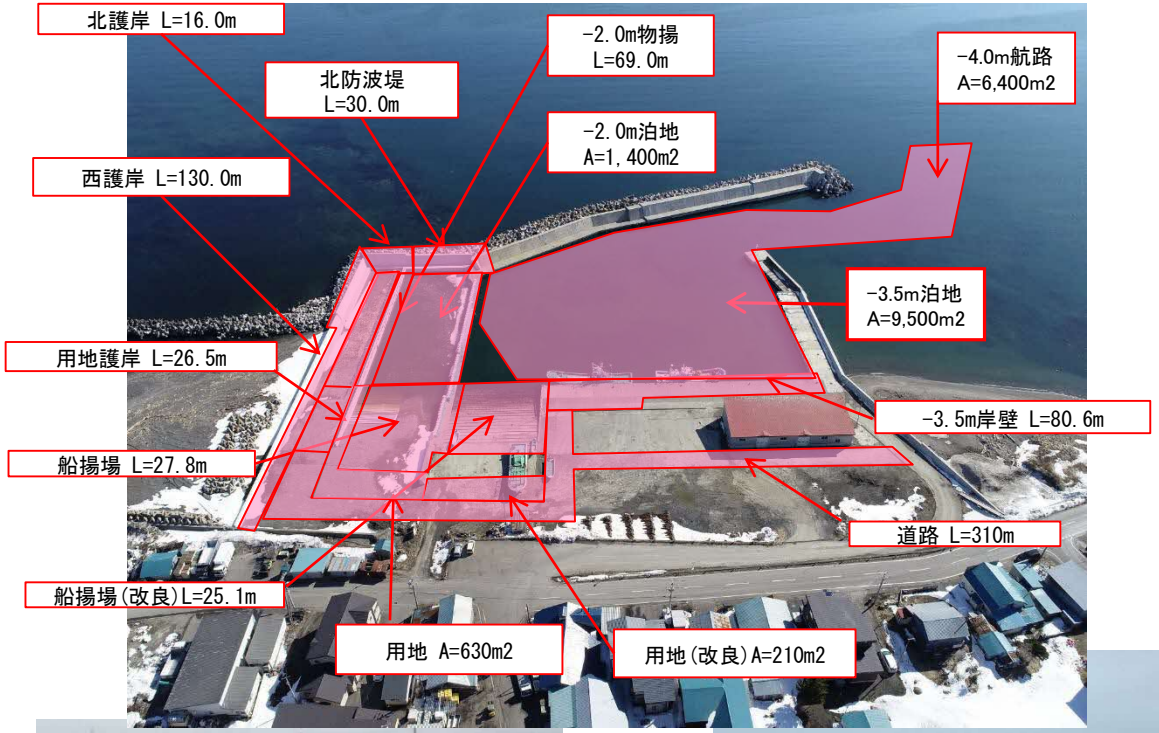
●事業の目的

当該漁港は、水域施設や係留施設の水深が大型漁船(10～20t船)に対応しておらず、漁船の損傷被害等が発生していることから、漁船の大型化に対応した施設を整備することで、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げを図る。

また、小型船(3t未満船)の利用隻数に対して係留施設や用地が不足しているほか、狭隘な状況であることから、物揚場や船揚場等を整備することにより漁獲機会の増大や生産コストの削減を図る。

所用水深が満足していないため、船底の損傷被害がある。





船揚場が狭隘化し日常的な漁船のメンテナンスや上下架に支障を来している。

船揚場が不足しているため、漁船を陸揚げしなければならない。

事業内容

・主な事業量　：

北防波堤	L=30.0m		
北護岸	L=16.0m	西護岸	L=130.0m
-4.0m航路	A=6,400m2	-3.5m泊地	A=9,500m2
-2.0m泊地	A=1,400m2		
-3.5m岸壁	L=80.6m	-2.0m物揚場	L=69.0m
船揚場	L=27.8m	船揚場(改良)	L=25.1m
道路	L=310m		
用地護岸	L=26.5m		
用地	A=630m2	用地(改良)	A=210m2

・事業費　：　1,105百万円　　・事業主体　：　北海道
・事業期間　：　H26～R５　　・B/C　：　1.26